

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	林道管理事業			事業コード	1752
所属コード	155000	課等名	[玉山]建設課	係名	建設
課長名	水澤 豊彦	担当者名	米田 豊	内線番号	4400 - 235
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 港 2 目 林道管理事業 (001 - 01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明/年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市道同様の役割もある林道の除雪を行い交通の確保を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市道同様の役割もある林道の除雪を行い交通の確保を図る必要があるため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

除雪業者や機械、人員の確保が厳しい状況になってきた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市道同様の役割を有する林道。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 林道路線数	本	2	2	2	2	3
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

除雪

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 除雪延長	本	2	2	2	2	3
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

除雪の実施により交通機能を確保し、利用者の安全性、快適性を維持し、生活環境を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 除雪延長	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	km	2	2	2	2	3
B 除雪率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	243	294	300	280
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	243	294	300	280
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	280	280	280	280
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,200	1,120	1,120	1,120
計	トータルコスト A+B	千円	1,363	1,414	1,420	1,400
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

交通を確保することで、林業活動が活性化されることに結びついている。

② 市の関与の妥当性

市が管理する施設であり、維持すべきものである。

③ 対象の妥当性

市が管理する施設である。

④ 廃止・休止の影響

冬期間の交通機能が低下し、林業活動や生活道路としての機能に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

成果として維持することが目標であるため、向上の余地はない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者は、いない。

(4) 効率性評価

十分な除雪対応が難しい現状では、事業費削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

機械や除雪体制の整備により効率化を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

機械の増強や人員確保及び玉山区制終了後の事務事業の継承。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・ 生活道路となっている林道の除雪を行った。市道の除雪機械と同様に除雪機械の老朽化に伴う更新・増強とオペレーターの確保が必要である。